

資本主義が抱える格差の問題

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

岸 田内閣は、昨年10月の発足と同時に「新しい資本主義の実現」を掲げた。キーワードは「成長と分配の好循環」である。その背景には、長引く低成長経済の下で、企業が成長（収益）の維持拡大に傾注した結果、分配（格差）の問題が深刻化したとの認識がある。

18 世紀後半、英国の産業革命により誕生した資本主義経済。民間企業や個人事業主の自由な経済活動が、成長の原動力となるイノベーションを生み出し、飛躍的な経済発展をもたらした。市場取引を社会に隅々にまで浸透させることで、人間の自主性と本能的欲望を最大限に呼び起こす経済システムである。王政国家や強権国家による統制経済では、決して発現し得ないエネルギーだ。

その一方で、19世紀から20世紀前半、資本主義国家となった欧米諸国や明治維新後の日本は、世界各地で市場争奪戦を繰り広げた。と同時に国内では、自由放任、弱肉強食が格差の拡大を招き、資本家対労働者の階級闘争という形で社会を不安定化させた。

20 世紀後半以降の資本主義諸国の経済運営は、大きく2つのステージに分かれる。そして、後述するように、近年、3つ目のステージに差し掛かっているように感じられる。

第1ステージは、1970年代まで。高度成長で蓄えられた富を原資に、格差是正への取り組みが重視された。英国の「ゆりかごから墓場まで」に象徴されるように、社会保障制度の拡充が進んだ。

ところが、世界経済は二度の石油危機などに見舞われ、スタグフレーション（不況下の物価上昇）が長期化した。これを打開するための政策転換が、1980年代からの第2ステージ、小さな政府を標榜する「新自由主義」であった。英国サッチャー首相、米国レーガン大統領がその代表である。

ここでは、政府による分配機能よりも、民間企業の成長による富の獲得が重視される。資本主義の原点回帰とも言える。資本家が儲かれば、その富は自

然に国民全体に滴り落ちる（トリクルダウン）という筋書きであった。

新自由主義は、①中国の改革開放政策への転換、旧ソ連・東欧諸国の自由経済圏への参入、発展途上国の工業化などを背景としたグローバル経済化の進展、②社会主義勢力の退潮に伴う労働運動の沈静化、③インターネットなど情報通信技術の進歩、などの影響も加わって先進諸国で主流となった。

日本経済も、小泉内閣（2001～06年）の郵政民営化や労働規制緩和などの新自由主義的政策の下、史上最長の景気拡張期が続いた。しかしながら、労働者の賃金は上がらず、無実感景気などと揶揄された。そして、2008年には、米国での行き過ぎた金融証券化の破裂から、百年に一度と言われ程の世界恐慌（リーマンショック）に陥った。

そ うした中で、世界では2010年代後半以降、格差の拡大を背景に、第3ステージへの転換を予感させる動きが広まっている。

新自由主義の持続可能性については、経済学者トマ・ピケティ（「21世紀の資本」、2014年）や政治学者マイケル・サンデル（「それをお金で買いますか？—市場主義の限界」、2014年）らの知識人が警鐘を鳴らしていた。そして、2016年の米国大統領選では、“America First”を声高に叫ぶトランプ氏が、中下位層の白人労働者の支持を得て当選した。英国のEU離脱やフランスの黄色いベスト運動も、根底に共通するのは格差拡大への反発だった。

富 の分配の議論では、経済合理性だけでは解決しない、人間の倫理観や社会性・公共性などの価値観が問われる。政治にしかできない重要な課題だ。それはすなわち、政治家や政府任せでは済まない、国民皆が熟考すべき問題である。時代の大きなうねりの中で、何をどの様に変えるべきか、国民の世論形成に向けて問い続けていきたい。